

理事長アドバイザリーボードにおける主なご意見・ご要望とその対応状況について

(令和8年3月31日現在)

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和4年度	教育連携	3大学の教育資源を横断的に活用し、連携・融合教育、教員シェア、大学巡回等により、学生が大学・地域を越えて学ぶ仕組みを構築すべき	教育イノベーションセンター（ICE）による3大学の相互提供科目を拡充した結果、令和7年度は51科目、履修者6,748名（他大学科目2,427名）に達しました。 この連携・融合教育の実績を踏まえて、今後、連携開設科目の活用、機構内留学制度、短期・長期の他大学履修プログラム等を検討し、学生が3大学を横断して学ぶ仕組みの具体化を進めます。 また、人事戦略として、機構全体の教員人事委員会の設置、ICE専任教員の配置、小樽・帯広・北見相互間の人事交流等を検討し、教員資源を機構全体で活用する体制を整備していきます。これにより、教員シェアを通じた連携・融合教育及び異分野融合研究の一層の拡充を図っていきます。
令和4年度	経営・ガバナンス	理事長裁量経費の拡大や財務機能の権限集約により、各大学の強みを伸ばす戦略的資源配分を行うべき	第5期に向けた財務戦略として、令和8年度に制度設計及び収入・支出の総点検を行い、令和9年度から法人内資源配分の一元化・最適化を図る方針です。あわせて、IRに基づく基金獲得方策や資金運用等を進め、理事長のリーダーシップの下で3大学の強みを伸ばす資源配分を検討いたします。
令和4年度	DX推進・業務効率化	共通業務の集約化・外注化、DXによる標準化・効率化を進めるべき	勤怠管理、経理業務については、本部に一元化するとともに、業務の標準化・効率化を推進しております。引き続き情報基盤・業務システム統合等により更なる効率化を図ってまいります。
令和4年度	産学連携	研究者情報、知財、研究データ、マッチング人材を整備し、企業・自治体との共同研究を促進すべき	令和4年度にオープンイノベーションセンター（ACE）を設置し、分野横断型共同研究や研究者交流制度により3大学の連携研究を推進しています。 令和6年度には産学官金連携統合情報センター（IIC）を設置し、研究担当理事の下、産学連携コーディネート、知的財産、スタートアップ支援等を担う外部人材・専門人材を招聘するなど、3大学の強みと地域・産業界のニーズをつなぐ体制を整備しています。あわせて、研究IR・知財分析を通じた研究シーズの把握、地域ニーズとの対応関係の整理、外部資金獲得支援を進めています。 さらに、令和7年度には3大学研究者検索サイトを公開し、企業・自治体等が研究者情報へアクセスしやすい環境を整備しました。 引き続き、ACE・IICが連携し、共同研究、社会実装、大型外部資金獲得につなげてまいります。

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和5年度	ダイバーシティ	女性教員・女性管理職の育成、ライフイベント時の支援、公募段階での支援制度の明示等により、女性研究者・教職員が継続して活躍できる環境を整備すべき	理事長及び3大学長の連名によりダイバーシティ推進に関する理念・基本方針を策定しました。当該方針に基づきセミナー等を通じて意識啓発を行うとともに、女性教員・女性管理職の育成、育児・介護等のライフイベント時の支援、ワークライフバランスの基盤整備を進めています。 また、教員公募においては、各種支援制度の案内のほか、女性の積極的な応募の明示、あるいは女性限定公募も実施しています。支援制度としては、研究支援員制度、ベビーシッター派遣事業等を整備しており、今後も公募段階から支援制度や研究・就業環境を確認できるよう情報発信を充実させ、女性研究者・教職員が継続して活躍できる環境づくりを進めていきます。
令和5年度	リカレント教育	地域・業界単位で持続的なリカレント教育を自治体等と連携し、地域を支える人材の育成・定着・還流を進めるべき	令和5年度に北海道リカレント教育プラットフォームを構築し、以降、企業、自治体、官庁、金融機関等が参画する全道的な連携体制へ発展させています。全道規模のアンケート調査を実施し、Executive MBAを実施しているほか、帯広畜産大学の農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム等、各大学の強みを生かした各種プログラムにより、地域を支える人材の育成・定着・還流を進めています。
令和5年度	産学連携	地域貢献も重要だが、外部資金受け入れの観点では、地域企業だけでなく全国の大企業との連携を強化すべき	共同研究の実績分析から、道内企業との連携案件は一定数ある一方、契約金額の面では道外企業との差が見られることから、外部資金獲得の観点では、地域貢献を基盤としつつ、道外企業、とりわけ全国規模の大企業との連携強化が重要であると認識しています。このため、令和6年度には、日本経済新聞社との共催により、東京都千代田区において北海道国立大学機構シンポジウム『北海道から切りひらく日本の未来～食・エネルギー・防災を支えるデジタル空間～北海道国立大学機構の挑戦』を開催し、首都圏における知名度を高めるとともに、経済団体等が主催する各種イベントへの出展等を通じて、全国における機構の認知度向上を図るなど、道外企業との接点を広げ、共同研究や外部資金獲得につながる連携機会の拡大を進めています。 また、令和8年度には、研究戦略本部を設置し、機構全体の視点から研究・産学官金連携に関するIR分析、研究戦略の立案、競争的研究資金や政府系大型事業等の獲得促進を進める計画です。
令和6年度	リカレント教育	リカレント教育の成果を企業の人材評価・活用に結び付け、地域産業を支える人材育成を進めるべき	北海道リカレント教育プラットフォームでは、産学官金連携による推進体制の下、地域・企業ニーズの調査・分析、リカレント教育プログラムの開発、履修者データベースを用いた効果測定に取り組んでいます。特に、企業・自治体が履修者データを活用し、採用、能力評価、移住促進等につなげる仕組みを構想しており、リカレント教育の成果を企業側の人材評価・活用に結び付ける方向で検討しています。 今後は、令和8年4月に設立する北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアムを通じ、産学官金の知見を結集し、道内のどこにいても学び直しが可能な環境を整備し、地域産業を支える人材育成を推進してまいります。

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和6年度	外部資金獲得/大学改革	地方大学・地域産業創生交付金事業に3大学連携教育・リスクリングを組み込み、地域と産業界をリードする大学改革を進めるべき	内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」により、令和7年度から「十勝型フードシステム形成プロジェクト」を開始しました。教育イノベーションセンター（ICE）に3大学教員が参画する融合教育連携室を新設し、農学に商学・工学を融合したフードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラムを開発・実施することで、3大学連携教育とリスクリングを組み込んでいます。さらに、次世代農畜産技術実証センターの機能強化、食品加工実証センターの新設、国内外トップレベル研究者の招聘等により、研究成果を地域産業へ還元し、大学が地域産業の高度化、雇用創出、人材定着を先導する大学改革を進めています。
令和6年度	地方創生	大学は地域のシンクタンク機能を強化し、自治体・産業界を巻き込む実行体制を構築すべき	令和6年度に産学官金連携統合情報センター（IIC）を設置し、地域・産業界等の課題や要望を一元的に集約し、研究IR・知財分析を通じて3大学の研究シーズや強みを可視化する体制を整備しています。IICでは、ステークホルダーの要望収集、プロモーション・マーケティング、3大学の情報集約、教育研究成果の発信、資金獲得・知財戦略の策定を担い、地域のシンクタンク機能を強化しています。 今後は、北海道立総合研究機構との共同研究支援、ACEシーズ・ニーズマッチング交流会、大手企業ニーズと3大学シーズのマッチング等の取組により、自治体・産業界を巻き込んだ実行体制を構築してまいります。
令和6年度	ブランディング	機構及び3大学の強みを整理し、北海道ブランドを活用した外部発信と、教職員・学生の一体感を高めるインナーブランディングを一体的に進めるべき	ブランド力及び発信力の向上に向けた取組として、令和7年度から学生・教職員の協働によるブランディング施策を実施しています。この中で、機構及び3大学が目指す将来像やブランドアクションについて議論を行い、「北海道まるごと大学」「機構内留学」「3大学合同学園祭」「3大学横断の情報発信（広報100人隊）」などのアイデアを基に、ブランドコンセプト及びブランドアクション案を整理しました。 さらに、これらの検討を通じて、「3大学の強みを北海道という広大なフィールドで融合させる」という共通認識の形成や、教職員・学生間の交流促進、機構内留学制度の充実、情報発信の強化等の方向性を共有しており、令和8年度以降のインナーブランディング施策及び広報戦略の基礎資料として活用しています。今後も、構成員の一体感や誇りの醸成とともに、機構及び3大学の特色や統合効果を効果的に発信する取組を進め、ブランド力と学生募集力の向上につなげてまいります。
令和7年度	教育連携	北海道の環境を生かして、都市部学生が北海道で学ぶ国内留学型プログラムを整備すべき	第5期に向けて、機構3大学の学生を対象とした機構内留学制度の導入を検討しています。長期では6か月から1年、短期では1か月から6か月程度の他大学専門科目履修、実習、研究室活動への参加等を想定しており、学生の移動・滞在支援も含めた制度設計を進めています。 制度導入後、その運用実績を踏まえ、都市部学生が北海道の地域・産業・研究フィールドで学ぶ国内留学型プログラムへ発展させることを検討します。

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和7年度	人材育成	半導体、データセンター、AI等の成長産業に対応した教育研究を強化すべき	北見工業大学では、「令和6年度大学・高専機能強化推進事業」によりデータサイエンスプログラムを設置したほか、AIコモンズを設置し、数理・データサイエンス・AI教育を推進しています。 また、将来的には、3大学の基礎教育共通科目群を共同構築し、連携開設科目として運用するとともに、北見工業大学のデータサイエンスコースと小樽商科大学の社会・データサイエンスコースを中心とした段階的な教育展開を計画しています。あわせて、連携開設科目やリカレント・リスクリリング教育を活用し、地域を支える高度専門人材の育成へ展開してまいります。
令和7年度	地方創生	洋上風力や再生可能エネルギー分野で、大学連携と産業界との接点を強化すべき	将来構想において社会インフラ整備、脱炭素化の研究開発と社会実装の推進を重点事項として位置づけており、北見工業大学を中心とするエネルギー・環境、データ活用、工学分野の知見に加え、小樽商科大学、帯広畜産大学の専門性を組み合わせ、GX・再生可能エネルギー分野に係る産業界との接点拡大、リカレント教育、共同研究等を検討し、北海道のエネルギー安全保障と地域産業の高度化に貢献してまいります。